令和5年さいたま市議会2月定例会議案

令和4年度さいたま市水道事業会計補正予算 (第2号)

(総則)

第1条 令和4年度さいたま市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和4年度さいたま市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(単位 千円)

区分	既 決 予 定 量	補正予定量	計
(4) 主要な建設改良事業			
施設整備事業 事業費	12, 340, 447	△ 203, 343	12, 137, 104

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり 補正する。

出

(単位 千円)

区 分	既 決 予 定 額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	28, 510, 235	△ 76,000	28, 434, 235
第1項 営 業 費 用	27, 678, 003	△ 83,600	27, 594, 403
第2項 営 業 外 費 用	810, 438	7, 600	818, 038

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,993,757 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,657,309 千円、建設改良積 立金 5,231,434 千円、過年度損益勘定留保資金 996,937 千円及び当年度分損益勘定留保 資金 5,108,077 千円で補塡するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり 補正する。

支 出

(単位 千円)

Ħ	科目	既 決 予 定 額	補正予定額	計
第1款	資本的支出	20, 554, 498	△ 203, 343	20, 351, 155
第1項	建設改良費	15, 917, 071	△ 203, 343	15, 713, 728

(継続費)

第5条 継続費を次のとおり改める。

(単位 千円)

±/.	款 項	事业 力		補正前			補正後	<u> </u>
		事 業 名	総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
	北部幹線 更新工事 (4) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	11 Jun Jul Art		2	30, 789	1, 858, 040	2	30, 789
1資本的支出		更新工事	1, 966, 064	3	543, 959		3	543, 959
1 賃本的文山 1 建敌	1 建放以尺負	(北部配水場~ 淡島神社工区)		4	1, 249, 867		4	1, 152, 829
				5	141, 449		5	130, 463
	北部配水場			3	279, 840	710, 168	3	279, 840
1資本的支出 1建設改良費	1建設改良費	更新事業 (配水ポンプ	838, 354	4	433, 983		4	327, 678
	棟築造)		5	124, 531		5	102, 650	

(債務負担行為)

第6条 予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり 補正する。

(廃止)

(単位 千円)

事	項	期	間	限	度額	
配水池内部防水修繕	(西部配水場)	令和 5	年度		40, 276	

令和5年2月1日提出

さいたま市長 清水 勇人

補 正 予 算 説 明 書

令和4年度さいたま市水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用			28,510,235	△ 76,000	28,434,235		
	1営業費用		27,678,003	△ 83,600	27,594,403		
		2配 水費	3,393,307	△ 83,600	3,309,707	送水に関する費用	
						修繕費	117,711
	2 営業外費用		810,438	7,600	818,038		
		3 消費税及び 地方消費税	138,952	7,600	146,552		

資本的収入及び支出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			20,554,498	△ 203,343	20,351,155	
	1 建設改良費		15,917,071	△ 203,343	15,713,728	
		1 施設整備費	14,029,927	△ 203,343	13,826,584	施設整備事業等に関する経費
						老朽管の更新 10,081,807
						耐震化の推進 508,846

令和4年度さいたま市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当年度純利益 4,101,660 減価償却費 8,760,883 固定資産除却損 346,362 退職給付引当金の増減額(△は減少) △ 86,022 賞与引当金の増減額(△は減少)
減価償却費 8,760,883 固定資産除却損 346,362 退職給付引当金の増減額(△は減少) △ 86,022 賞与引当金の増減額(△は減少)
固定資産除却損 346,362 退職給付引当金の増減額(△は減少) △ 86,022 賞与引当金の増減額(△は減少) △ 46,423 貸倒引当金の増減額(△は減少) 11,588 長期前受金戻入額 △ 1,232,663 受取利息及び受取配当金 △ 524 支払利息 666,746 未収金の増減額(△は増加) 341,994 未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動資産増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 ※務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
退職給付引当金の増減額(△は減少) △ 46,423 貸倒引当金の増減額(△は減少) 11,588 長期前受金戻入額 △ 1,232,663 受取利息及び受取配当金 △ 524 支払利息 666,746 未収金の増減額(△は増加) 341,994 未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
賞与引当金の増減額(△は減少) 11,588 長期前受金戻入額 △ 1,232,663 受取利息及び受取配当金 △ 524 支払利息 666,746 未収金の増減額(△は増加) 341,994 未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
貸倒引当金の増減額(△は減少) 11,588 長期前受金戻入額 △ 1,232,663 受取利息及び受取配当金 △ 524 支払利息 666,746 未収金の増減額(△は増加) 341,994 未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー
長期前受金戻入額 受取利息及び受取配当金
受取利息及び受取配当金 △ 524 支払利息 666,746 未収金の増減額(△は増加) 341,994 未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は増加) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
支払利息 未収金の増減額(△は増加) 未払金の増減額(△は減少) 前受金の増減額(△は減少) たな卸資産の増減額(△は減少) たな卸資産の増減額(△は増加) その他流動資産増減額(△は増加) その他流動負債増減額(△は増加) イ11 その他流動負債増減額(△は減少) 小計 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 2 投資活動によるキャッシュ・フロー
未収金の増減額(△は増加) 341,994 未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
未払金の増減額(△は減少) 991,639 前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
前受金の増減額(△は減少) △ 32 たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
たな卸資産の増減額(△は増加) △ 149,659 その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
その他流動資産増減額(△は増加) 411 その他流動負債増減額(△は減少) △ 10,981 小計 13,694,979 利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
その他流動負債増減額(△は減少)△ 10,981小計13,694,979利息及び配当金の受取額524利息の支払額△ 666,746業務活動によるキャッシュ・フロー13,028,757
小計 利息及び配当金の受取額
利息及び配当金の受取額 524 利息の支払額 △ 666,746 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757
利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757 2 投資活動によるキャッシュ・フロー
業務活動によるキャッシュ・フロー 13,028,757 2 投資活動によるキャッシュ・フロー
2 投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出 △ 15,560,961
有形固定資産の売却による収入 20
無形固定資産の取得による支出 △ 5,488
補助金による収入 363,515
工事負担金等による収入 768,326
投資活動によるキャッシュ・フロー △ 14,434,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 7,578,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 4,637,427
リース債務の返済による支出 △ 84,464
財務活動によるキャッシュ・フロー 2,856,109
資金増加額(又は減少額) 1,450,278
資金期首残高 13,659,076
資金期末残高 15,109,354

継続費に

					全	体 計	画								
±4.						左の財源内訳									
款	項	事業名	年 度	年	割 額	補助金	企業債	損 益 勘 定 留保資金等							
1資本的支出	1建設改良費	北部幹線更新工事	2	補正前	30,789	0	0	30,789							
		(北部配水場~	2	補正後	30,789	0	0	30,789							
			3	補正前	543,959	67,306	0	476,653							
			3	補正後	543,959	67,306	0	476,653							
			4	補正前	1,249,867	171,890	0	1,077,977							
			4	補正後	1,152,829	171,890	0	980,939							
			5	補正前	141,449	19,215	0	122,234							
									5	補正後	130,463	19,215	0	111,248	
				計	補正前	1,966,064	258,411	0	1,707,653						
			ĦI	補正後	1,858,040	258,411	0	1,599,629							
1資本的支出	1建設改良費	* 北 部 配 水 場 更 新 事 業 (配 水 ポンプ 棟 築 造)	3	補正前	279,840	0	0	279,840							
			3	補正後	279,840	0	0	279,840							
			4	補正前	433,983	0	0	433,983							
											4	補正後	327,678	0	0
			5	補正前	124,531	0	0	124,531							
			J	補正後	102,650	0	0	102,650							
			計	補正前	838,354	0	0	838,354							
			БI	補正後	710,168	0	0	710,168							

関する調書

(単位 千円)

						(単位 十円)
前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生額	当 該 年 度 支 払 義 発生予定額	当該年度支 年の 発 表 を 変 務 定 額 で の 発 額 定 の 発 の 発 の に の り に り に り に り に り に り に り に り に り	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続 費 のにる率	備考
2,395	2,395	_	2,395	-	0.1 %	逓次繰越 28,394
2,395	2,395	_	2,395	-	0.1	逓次繰越 28,394
_	132,994	_	132,994	-	6.8	逓次繰越 439,359
_	132,994	_	132,994	_	7.2	逓次繰越 439,359
_	_	1,689,226	1,689,226	_	85.9	
_	-	1,592,188	1,592,188	_	85.7	
_	_	_	_	141,449	_	
_	_	_	_	130,463	_	
2,395	135,389	1,689,226	1,824,615	141,449	92.8	
2,395	135,389	1,592,188	1,727,577	130,463	93.0	
_	6,322	_	6,322	-	0.8	逓次繰越 273,518
_	6,322	_	6,322	_	0.9	逓次繰越 273,518
_	_	707,501	707,501	_	84.3	
_	_	601,196	601,196	_	84.6	
_	_	_	_	124,531	_	
_	-	_	-	102,650	_	
_	6,322	707,501	713,823	124,531	85.1	
_	6,322	601,196	607,518	102,650	85.5	

令和4年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産		9 675 645 141		
イ 土 地 ロ 建 物	0 106 100 000	3,675,645,141		
	9,186,123,292	0.000.740.000		
減価償却累計額	△ 5,286,380,294	3,899,742,998		
八構築 期 制 物	350,138,112,190	101 004 040 000		
減価償却累計額	△ 158,913,769,910	191,224,342,280		
二機械及び装置	38,719,142,898	10.050.004.005		
減価償却累計額	△ 25,366,508,693	13,352,634,205		
市 車 両 運 搬 具	102,319,071			
減価償却累計額	\triangle 76,146,322	26,172,749		
へ工具器具及び備品	463,407,231			
減価償却累計額	△ 361,682,100	101,725,131		
トリース資産	572,966,361			
減価償却累計額	△ 161,418,829	411,547,532		
チ 建 設 仮 勘 定		3,960,158,873		
リ その他有形固定資産		106,470,447		
有形固定資産合計			216,758,439,356	
(2) 無形固定資産				
イソフトウェア		21,538,200		
ローリーカー資産		4,269,830		
ハ その他無形固定資産		211,600		
無形固定資産合計			26,019,630	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		1,750,000		
口破產更生債権等	60,059,246			
貸 倒 引 当 金	△ 60,059,246	0		
投資その他の資産合計			1,750,000	
固定資産合計				216,786,208,986
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 · 預 金			15,109,353,681	
(2) 未 収 金		2,799,415,758		
貸 倒 引 当 金		△ 16,664,000	2,782,751,758	
(3) 貯 蔵 品			450,762,096	
流動資産合計				18,342,867,535
資 産 合 計				235,129,076,521

負債の部

3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に		2,790,106,878	40,228,712,721 342,203,746 2,790,106,878	43,361,023,345
4 流 動 負 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2) リ ー ス 債 務		4,352,447,668	4,352,447,668 96,028,374	
(3) 未 払 (4) 引 当 女 引 当 金 イ 力 (5) その他流動負債 イ 預 その他流動負債合計		203,136,000 1,578,742,957	5,933,112,418 203,136,000 1,578,742,957	
流動負債合計 5 繰延収益 (1)長期前受金 イ受贈財産評価額	12,022,602,742		1,010,142,901	12,163,467,417
収益 化 累 計 額 ロ 工 事 負 担 金 収益 化 累 計 額 ハ 分 担 金 収益 化 累 計 額		5,307,576,818 14,234,954,395 721,238,720		
二 開 発 負 担 金 収 益 化 累 計 額 水 補 助 金 収 益 化 累 計 額	$8,625,819,202$ $\triangle 5,136,137,812$ $6,022,696,765$ $\triangle 2,735,978,342$	3,489,681,390 3,286,718,423		
へ補 償 金収益 化 累 計 額長 期 前 受 金 合 計繰 延 収 益 合 計	$ \begin{array}{c} 1,643,564,074 \\ \triangle 892,432,824 \end{array} $	751,131,250	27,791,300,996	27,791,300,996
負 債 合 計				83,315,791,758

資本の部

6	資	本	金			139,118,300,638
7	剰	余	金			
(1)			余 金			
(-/	イ	受 贈 財		額	452,515,544	
	口	工事	負 担	金	1,545,490,712	
	ハ	寄	附	金	41,495,645	
	=	分	担	金	194,813,334	
	ホ	補	助	金	87,571,667	
	^	補	償	金	2,805	
	資	本 剰	余 金 合	計	2,321,889,707	
(2)	利	益 剰	余 金			
	イ	経営安	定化積立	金	1,040,000,000	
	口	当年度未知	心分利益剰 系	余金	9,333,094,418	
	利	益剰	余 金 合	計	10,373,094,418	
	剰	余	金 合	計		12,694,984,125
	資	本	合	計		151,813,284,763
	負	債 資	本 合	計		235,129,076,521

注記

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券 移動平均法による原価法によっている。
- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- 減価償却の方法定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物8~50年構築物6~60年機械及び装置6~22年車両運搬具4~6年

工具器具及び備品 2~20年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - 減価償却の方法定額法によっている。
 - 主な耐用年数ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上方法
 - イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当 する金額を計上している。

口 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額 を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
 - (1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、 それぞれ320,552千円、352,607千円である。

- ロ 受贈による資産の取得 当年度、新たに取得する額は、110,050千円である。
- 3 予定貸借対照表等に関する注記 該当事項なし。
- 4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、 セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記 該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
 - (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務 64,690千円 長期リース債務 158,543千円

7 重要な後発事象に関する注記 該当事項なし。

8 その他の注記

- (1) 引当金の取崩し
 - イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金366,407千円を取り崩す。

口 賞与引当金

当年度において、賞与引当金214,071千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金5,076千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,624千円である。